

増補版

財政金融經濟論

新庄博著

日本經濟評論社

新 庄 博（しんじょう ひろし）

明治35年 京都市に生る。

昭和3年 東京商科大学卒業，同年4月より旧神戸高等商業学校講師となり，同校の昇格に伴い，神戸商業大学助教授，神戸大学経済学部教授として勤務，昭和41年3月定年退職，名誉教授となる。

昭和41～46年3月，関西学院大学商学部教授

その間外遊3回，経済学博士，昭和31年以来大蔵省金融制度調査会委員，ついで財政制度審議会委員となり現在に至る。

<著書>

銀行経営論（田中金司氏と共著）（千倉書房 昭10）

金融理論の新傾向（甲文堂 昭12）

信託業論（千倉書房 昭14）

金融論（新経済全集，日本評論社 昭16）

広域経済と貨幣制度（理想社 昭18）

通貨安定の研究（産経新聞社 昭23）

貨幣論（岩波全書 昭27）

History of the Yen（Kinokuniya, 1962）

新版金融論（有斐閣全書——初版昭26，昭40）

国際金融論（有斐閣双書 昭42）

イングランド銀行成立期における銀行計画と信用通貨（清明会双書Ⅶ 昭44）

財政金融経済論

昭和53年11月20日 発行 © 1978 ￥ 3,200

検 印
省 略

著 者 新 庄 博

発行者 引 地 正

印刷所 株式会社平河工業社

発行所 （株）日本経済評論社

〒101 東京都千代田区神田神保町 3-2

電話03(230)1661(代) 振替東京3-157198

落丁本・乱丁本はお取替えいたします。

は し が き ——— 本書の再版刊行に際して ———

(一)

本書はもと金融財政事情研究会がその創立二〇周年記念事業の一つとして「現代金融論選集」の刊行を企画し、そこで予定された多数著書の一つとして「財政金融論」の題目で私に執筆の依頼があり、それに基づいて昭和四六年九月『財政金融経済論』の名において公刊せられたものであった。この選集は大いに期待されたにかかわらず僅かに数冊の刊行をみたのみで、そのあと後続なく不幸にして中絶のまま今日に至った。五十年の久しきに亘って金融関係の学問の研究を専門としてきた私の最後の著書として世に送った『財政金融経済論』が、右の選集と運命をともにして消滅の姿となったことにはいささかあきたらない感慨を残した。しかるに偶々かねてより私の尊敬する若干の知友からその再版を熱心に慫慂されていたこともあり、さらに最近に至って、日本経済評論社より旧出版社から版權を譲り受けて新しく増補版を発行したいという懇篤な申し出を受け、その好意を多としてこれを承諾し、本書の刊行をみたのである。

再版を世に送るについては、通常全体に亘って推敲を重ね必要な個所に補訂を行なうのが常であるが、いまは

その時間的余裕もなく、それほど訂正を要する個所もないので、出版社の希望によって巻末に国際金融に関する二論文を加えるに止めほとんど原形のままとした。

その代り旧著のはしがきを書き改め、ここで永年金融論関係の研究に努めてきたものとして、金融論研究をはじめた頃から現在に至るまでの変遷を記録し、そこで著者が本書を『財政金融経済論』と名付けたいと感ずるようになった過程や趣旨を明らかにしておきたいと思う。

「金融論」の名辞は今日一つの学科、学問を示すものとして慣用語化し、私自身過去において金融論と題した著書を公にしてきた。しかし外国にはこれに当る語はなく、これをそのまま外国語に翻訳しても、その内容と果してよく符合するかについて早くから惑わざるを得なかった。我国において、金融論の語が一般化したのは昭和以後においてであり、私の学生時代には「貨幣論」「銀行論」「貨幣及び銀行」「銀行金融論」などはあっても、「金融論」という名称の講義はなかった。「貨幣」については「貨幣の本質」とか「貨幣の魂」とか「貨幣の哲学」とかドイツを源流とする方法論的ないし概念的論議も当時流行を極めたが、通常は貨幣論といえば本位制度の種類と歴史、中央銀行の銀行券発行方法とその準備制度、その政策の適否などの記述が内容となり、銀行論といえば、銀行の歴史や銀行の種類が説明され、銀行の流動性の論議が重要視された。しかしそれらは総じて、中央銀行や各種銀行が如何にしてその経営を堅実なものたらしめるかというような見地からのいわば微視的解説に止まり、それらの金融機関が、国民経済全体に対して如何なる関係をもち、如何に国民経済を動かし、如何なる影響を与えるかというような巨視的見地からの理論形成には進んでいなかったといえよう。この趣きは外国においても同様であり、*money* とか *money and credit* とか *money and banking, principles of banking* とかいうごとき著書は、我国より早くから出ていたが、一九三六年、ケインズの『一般理論』(*General Theory of*

Employment, Interest and money) の刊行までは、いわゆる巨視的な貨幣的經濟理論の内容をもつ「金融論」はみることができなかった。

(一)

ここで溯つてそれまでの金融論的學問が如何なる形で進展しつゝあつたかを一瞥しておこう。

イギリスにおいては一八世紀の後半以後一九世紀の前半にかけて、ヒューム、スミス、リカード、マルサス、ミル等の名で代表される古典學派の開花があり、國民經濟全体を体系的に理論化せんとする巨視的經濟學の成立がみられた。そしてこれが欧州諸國や北米合衆國に伝播せられて行つた。そこでは商品の価値、價格の關係、市場における需給の投合、生産要素の結合によつて生産された商品が如何に社會に流通、分配、消費されるかについでに秩序的な説明が与えられた。企業者の利潤が何故に變動し、利率が如何に上下するかにも論及され、景氣動向に変化があることが指摘されたが、價格や利率の動きによつて市場における競争の結果、需給關係が改善され、破局的な結果に陥ることなく自然的に秩序の回復が期待されるというのが、概ね彼等の結論となつた。

貨幣を構成する金銀の質的内容の變改、流通手段の數量の増大によつて貨幣の購買力が變化すること、為替相場の騰落の原因など、貨幣、金融に関する論議は古典學派に先立つ重商主義時代から時事問題の形で時に應じて盛んに研究題目となつていたが、それらはまだ經濟學的理論といえる水準には達していなかつた。

右に掲げたごとく、古典派經濟學者によつて一応經濟學の原型が完成されたのであるが、古典派經濟學の大きな弱点として批判されるに至つたのは、その体系が「貨幣抜きの実物經濟學」であり、セイの販路法則の名で知られるごとき「供給はそれ自ら需要をつくる」のであり、短期的には需給の不均衡によつて商品の價格は變動す

るけれども、価格が上昇すれば生産が刺激せられ、低落すれば生産が抑制され、労働に対する需給も労賃の騰落によって自然的に調整されて、長期的には生産された商品の販路は保証され労働者の完全雇用も確保されるという楽観的な自然秩序が信奉されていたことであつた。古典学派においては個々の商品の価値については実物経済的な説明が与えられたのであるが、他面諸価格ないし物価水準を通じて貨幣の価値（購買力）が把握せられ、このような貨幣の価値、すなわち諸価格ないし物価の高さは貨幣、通貨の数量によって決定せられるものと説明された。換言すれば、実物としての商品の価値は、貨幣とは無関係に投下労働を尺度として個々に測定され、相互に価値比率ないし相対的価値関係として表象されるのであるが、これが貨幣額において如何なる価格として表現されるかは貨幣（通貨）の数量の如何によって決定されるとした。いわゆる貨幣数量説にはかならない。貨幣量が二倍になれば物価は二倍、一〇倍になれば物価は一〇倍となり、逆に貨幣量が二分の一になれば物価は二分の一、一〇分の一に減少すれば物価は一〇分の一に低下する。しかし個々の商品の相対的価値関係はそれによって変化しないという認識である。

本書の第七、第八両章に亘って貨幣学説の発展の跡を追ったところに記しているように、既に一九世紀の前半に通貨主義と銀行主義の見解の対立があり、貨幣数量の増加が如何なる側面への支出の増加を意味するかによって結果が異なり、生産物の増加が伴う場合には貨幣数量が増加しても物価が騰貴し、貨幣の価値が低下することはあり得ないというのが銀行主義の反論であつた。

要するに貨幣数量説は物の側での実体的変化との対応を遮断し、物の側には何等の変化なしと仮定して、貨幣側での購買力の増加の結果を推論するに止まり、貨幣経済を如実に分析した理論とはいえなかつた。貨幣をヴェールというのはその意味にほかならない。その後の理論の発展が貨幣をヴェールとしたそのヴェールで覆われた

中味に分け入って分析を進める方向をとったのは当然であろう。

一九三〇年前後、奇しくもハイエクと初期のケインズがほとんど時を同じくして『物価と生産』(*Prices and production*)と『貨幣論』(*Treatise of money*)を書き、それが学界に異常な反響を与えることとなった。この両書は既に一九世紀末に発表されていた北欧学者のウィクセルの貯蓄、投資均衡論にヒントを得たものであり、貨幣数量説のいうとき貨幣の数量の増加だけでは物価が上昇するかどうかは不明であり、貨幣量の増加があっても貯蓄が投資を超過している場合には物価の上昇はなく時に低落があり、投資が貯蓄を超過する場合には物価は上昇し、投資と貯蓄が均衡している場合には貨幣量の増加があっても、物価は安定を保持するであろう。従って貨幣当局の通貨量に関する政策は、投資と貯蓄の合致を目的として行なわれるべきであり、物価が安定するようにするにある。ここで奇妙なことにウィクセルは、貯蓄といい投資といいその実体が何であり、その数額が何によって算定されるべきかには全く触れず、逆に物価の安定する場合には両者は逆算的に均衡している証拠であるから、そのせんさくは無用であり、物価を安定するよう注意深く政策を施せばそれで十分といい、投資そのもの、貯蓄そのものを何により如何に制御するかについて、また投資と貯蓄が何故に物価を安定させるかの論拠については立入らなかった。

さて、前述するとき経過において、ケインズもウィクセルにならい、不断に投資と貯蓄が均等化するよう通貨量进行处理することによって物価と景気の安定を実現すべきであるという、いわゆる「安定貨幣説」を唱導し、またハイエクは物価や景気の不安定の原因は貨幣、特に銀行通貨の恣意的創出の結果であるから、むしろ自由主義的原理の上に立ち、金本位制に立脚しながら貨幣、通貨量の人為的な管理政策を断念し、できるだけその数量を一定不変に保持するように努むべきであるとする「中立貨幣説」を唱導した。

はしがき

ケインズとハイエクの両説は貨幣的景氣理論の対立した二つの見解として、以後の理論研究に大きな影響を与えるものとなったが、ここで注目に値するのは、かつてはあまり問題とされることのなかった經濟の変動過程としての景氣循環ないし景氣變動の貨幣的要因として、その除去ないし緩和政策として貨幣的政策に大きな意義が付されるようになったこと、そしていままでは貨幣、通貨の數量を除いては貨幣經濟の内容に立入って分析されることが全くなかったのに対し、その内容についての深い分析はなかったが、貨幣、通貨の數量とは無關係の貯蓄と投資、およびその相對的比率に注意が向けられることになったことである。

一九三〇年公刊のケインズの『貨幣論』における有名な基本方程式は
$$C + I = S + O$$
 の数式によって要約せられるものであるが、ここでは貨幣數量説によって最大の役割を負わされた貨幣、通貨 M はもはや表面に現われない。前述のごとくケインズの意図は右辺第二項の投資 (I) と貯蓄 (S) が等しい場合に第二項はゼロとなって產出物 (O は產出物) 全体の價格水準 (π) に影響を与えず、 π は I が S より大きい時に大となり、S が I より大なる時に小となり、 π の安定は両者の均等の場合にのみ確保せられることを示すにあった。しかし貯蓄と投資が均等さえすれば物価の安定が確保されるということは常識的にも首肯できるものではない。なぜならば貯蓄と投資の均等は両者がともにゼロである場合にも、無限大の場合にも、その中間の如何なる數値においても可能であり、そのいずれであるかによって所得の大きさや消費の大きさにはなほだしい相違が生ずるはずであるから、それにもかかわらず物価に与える影響が全くないという論理は成り立たないからである。それはともかくとして、右の基本方程式の第一項の E は國民所得であり、C は投資の純増加量を現わすとされているが、この基

本方程式には貨幣数量説の生命ともいふべき貨幣、通貨の数量を示す M がどこにも見当たらないことが注目されてよい。ところでもし第一項の $\frac{E}{C}$ の値がコンスタントであれば、方程式の第二項がゼロであれば産出物全体の価格水準 π は安定を保証される道理であるが、貨幣額としての投資の純増加量と実物としての産出物の増加が同一方向に正比例的に増減するのでなければ $\frac{E}{C}$ の値はコンスタントではあり得ず、従って I と S が等しいとしても物価の安定は保証さるべくもないことにおもひ到るであらう。第二項の如何ではなく真実は E と C との関係にこそ物価安定の鍵があり、貨幣額で現わされる国民所得の総額と生産物の総量の対比がそのために必要とされ、貯蓄と投資の対比でなく国民所得の増加と国民生産物の増加の対比の中にこそ、その解答が与えられるはずであるからである。

一九三〇年の『貨幣論』の出版後、僅か六年にして一九三六年ケインズは『一般理論』を公刊し、ここでは『貨幣論』において示された多くの見解が放擲せられ、「ケインズ革命」と称せられる程の新理論の展開となった。顧みればケインズの思考方法には大きく三段階の変遷があった。第一は『貨幣改革論』（一九二四年）であり、第二は前掲の『貨幣論』（一九三〇年）であり、そして第三が『一般理論』（一九三六年）においてであった。第一は単純な貨幣数量説の展開と第一次大戦後のイギリスの為替平価の設定について旧平価回復論を排して、新平価の採用を主張したものであった。そして第二の前述の貯蓄＝投資均衡化の主張に対して、第三は貨幣経済そのものの分析に進んで国民所得の形成とその配分・支出方向が探究せられ「有効需要」が研究対象となったのである。古典派にはセイの販路法則の名で知られる「供給はそれ自らの需要を創る」という暗黙の前提があり、従って需要と供給は一時的不整合があっても、それに基いて価格の上下や賃金の騰落によって調節が行なわれて、長期的には生産された商品の売残りや労働者の失業はなくなり、完全販売と完全雇用が達成されると信ぜられていたか

ら、生産物や生産要素について特別に有効需要を考察する必要があるが感ぜられなかった。これに対してケインズは、資本主義的貨幣経済における長期的な完全販売、完全雇用実現の自然的可能性を信奉せず、さればこそ「有効需要」の分析こそ最優先的に研究せらるべき課題となることを強調した。「供給がそれ自ら需要をつくる」というのでなければ、生産された生産物が有効需要の不足によって過剰となって残り、生産要素としての労働力も過剰となって失業者を生じ、有効需要の増大策を人為的に採用しない限り不況となり恐慌の現出することを免れないというのである。

ケインズの前著『貨幣論』では、投資と貯蓄の過不足によって物価の騰落ないし、好況、不況が発生すると説かれたが『一般理論』では、投資といい、貯蓄というも、実物的には一つのことを貨幣経済的に別の名で呼ぶにすぎず、両者は必ず均等すると改説し、また貨幣的現象としても、投資が行なわれ、結果として所得が形成され、その所得のうち消費されなかった部分が貯蓄となり、消費された所得はこれを受取る側で所得を形成するという過程が繰り返され、いわゆる投資乗数の理論によって、行なわれたる投資が所得の増加を契機として必然的にそれと等しい貯蓄を生むという内容の投資、貯蓄均等論に変化した。もっともこの場合の投資、貯蓄の均等は、行なわれた一回の投資に等しい貯蓄をその成立に要する時間の後に生み出すというに止まり、行なわれた投資の総量に等しい貯蓄が経常的に生み出されるということではないことに注意を要する。

ケインズのいう「有効需要」とは具体的には「消費」と「投資」の合計を指し、消費は所得の大きさと所得のうちいくら消費に向けられるかという「消費性向」によって決定され、投資は資本の限界効率と利子率の関係から決定されるという。利子率の引下げによって投資を促進し、不況を打開し、好況に転換せしめる政策はケインズの以前の著書のいずれにおいても強調されたところであるが、『一般理論』においても大きなスペースが利子

理論の敘述にあてられ、利子率は流動性選好と貨幣量によって決定されるという新しい説明が与えられ、ここでも極力利子率の引下げによって投資促進の必要が説かれることは旧著におけると等しい。しかし金利政策による民間投資の増加の効果を期待し難い場合には、財政政策による公共投資の必要性を投資乗数の大きいことにひっかけて強調している点が注目されるのである。

『一般理論』の内容をここでこれ以上敘述することは恐らく冗長の批難を免れないであろう。ともあれ、私が以上学説的發展の最後に『一般理論』のケインズを掲げたのは疑いもなくそれを我々の学説のうちの最高のものと評価したためにはかならない。ケインズによって我々の研究の正しい方向はまさに示された。しかしそこになお補正さるべく残されたものはないであろうか。もしケインズ自らが生き永らえたとすれば、前著出版後六年にして根本的に新しい『一般理論』に書き変えた著書であるから、自ら必要とする増補訂正を實行したにちがいないが、一九四四年の国際通貨基金の成立と実現のために生命を賭したケインズその人にはそれを期待できなくなつた。それならばケインズ派と称せられる人々によって如何に補正され、發展せしめられたであらうか。不思議なこととそれらの見当らないのが実情である。広く知られるように『一般理論』の刑行後間もなく、ヒックスはケインズ理論の中心的部分と思われるものの再表現の試みとして、投資と貯蓄および流動性選好と貨幣の關係を重視するIS—LM兩曲線の分析を提供した。そしてこのIとSおよびLとMが如何なる内容で如何なる数類として把えるべきものが明らかにせられることなしに、ワルラスの原理的にはミクロ経済学の一般均衡理論の構図の中に移されて、生産期間はゼロ、全能の市場販売人による完全な「模索過程」、そして実際に実現される価格が均衡価格に等しい場合にのみ実際の需給取引が行なわれ、ヒックスの仮定したとき「週」のうちにすべての調整過程が完了するというような仮定のもとで理実に一般的均衡が成立することが論証されたことにされたの

である。ここでは経済諸量が成長発展する間に相互に如何に調和がもたらされるかではなく静止を前提として如何に均衡するかが数式的の利用によつて数学的に証明されたというに過ぎない。現実を無視した観念的な数学としては成り立つとしても、これによつて現実が説明せられたり、政策的に利用可能となるようなものではない。しかもそのような形で「革命的」なケインズ理論と「伝統的」な新古典派の両理論の接近や融合が論証されたことにもなっているのが現状なのである。

(四)

さて本書では、ケインズ理論に如何なる補訂を求めるかを書き添えてこのはしがきを終りたい。

(1) ケインズが貨幣数量説のごとく貨幣経済を物の側と貨幣の側と関係のない別々のもののごとく二分するのではなく、実物の側面としての国民生産物とその貨幣的側面としての国民所得とを対比認識したのは正しい。そして国民生産物と国民所得は原則的には等置されてよい。そこでは生産要素の雇用による生産物の増加が生産要素に支払われる国民所得に等しいからである。しかしそうはいっても、右の想定は投資の結果が必ず生産物の産出を伴うという単純な経済の場合に限られ、第一次産業と第二次産業のほかに産出物の増加をもたらさない第三次産業やいわゆる公共投資が入り込んでくるとこれらも国民所得を増大する点では前者と変りはないが、資本資産の増加となる産出物の増大がないからである。

生産物の産出を目的とする民間企業への投資は、投資によつて労働力を雇用し、国民所得の増加に寄与し、国民所得のうち消費財の購入に向けられるものは、国民生産物のうちの消費財の需要となるが、投資した企業からは新しく生産物が供給せられるから投資の二重性と呼ばれるごとく、投資は生産物の有効需要の増加としてのみ

作用するわけではない。しかるに第三次産業に属する企業の投資や公共投資の場合には市場で販売を要する生産物の供給増加なくして国民所得の側に増大があり、これが消費購買力の増加に寄与し、また企業にとって労働力その他雇用に対する有効需要を直接増加する力をもつ。利子率の引下げによる企業への投資の促進よりも、財政資金による公共投資の実施がより効果的としたケインズの見解もここにその理由が求められる。公債の発行によって貨幣量を増加して景気の振興をはかるべしという主張は貨幣数量説に基いて従来からもあった発想であるが、ケインズの論理がそれと全く根拠を異にすることは一般に余り理解されているとは思われない。またケインズ自らもその相違を論理的に説明したところはない。しかしケインズの場合には、公共支出の財源が公債発行によらない場合にも、歳入の徴税方法や歳出項目の変更によって、つまり貨幣数量の増加に関係なく資金フローの変更によって有効需要の増加が実現されるのであり、国民生産物の増加なくして、国民所得の増加が実現する結果が重視されるのである。

(2) 「供給がそれ自らの需要をつくる」ものとすれば、なぜ資本制貨幣経済が生産過剰の不況や恐慌を惹起するかの説明ができないから、ケインズが「有効需要」の分析を最大問題としたのは当然のことであり、ケインズとしては生産物に対する有効需要が減少すれば、企業者は生産を縮小し、それは労働力など生産要素に対する有効需要の減少にもつらなることから、生産物に対する有効需要と生産要素に対する有効需要を区別することなく両者を合した有効需要を問題としたのであろう。しかし前述のごとく現実の経済には第一次、第二次産業の外に広範な内容をもつ第三次産業の存在があり、更に中央および地方政府に亘る公共経済ないし公務員階級が存在を顧みれば、生産物についての供給過剰と生産要素についての失業を決定するこの両者の有効需要を区別することが、分析を精密にする所以であらう。それなくしては現実の有効需要の過不足に際会した最も適切な政策

を講ずることができないからである。

生産物に対しても、生産要素に対しても、需要者の有効需要はその目的のために供給者に提供される資金の受授によって実現されることはいうまでもない。たとえば家計の消費は家計の所得のうちの消費資金から、企業の投資は、ケインズのいわゆる要因費用と使用者費用の支払いによって行なわれ、前者はこれを受取る側において国民所得の一部となるが、しかし後者は原材料や設備の調達などのために支払われるのであるから、この部分は直接売手の所得とはならず、一部を除いては企業者の運転資金の回収として役立つにすぎない。従ってこのいずれの支払にも支払手段としての通貨を要するが、使用せられる通貨の全部が国民の所得になるものではなく、全企業の支払い費用の総額が生産要素および生産物に対する有効需要を意味するものでないことはいうまでもない。従って通貨の流通総額を有効需要の総額とみることとはできない。

ケインズは有効需要の総額を投資と消費の合計とするが、ケインズにおいても投資の概念は必ずしも一義的に明白ではなく、一般的には生産物の生産のために企業が生産要素を購入し、その結果雇用の増加と資本資産の増加をもたらす額と説き、しかし時には生産とは無関係に企業者による資本財（投資財）の購入を意味する場合さえある。後者は使用者費用の支払いに該当し、企業者間の売買を内容とするから生産要素に対する有効需要にはならない。他面生産物の生産を伴わない第三次産業に属する企業も生産要素を雇用し、労働者に対して所得を支払うことは、第三次産業以外の場合と異ならない。また公経済による人件費の支払いや公共投資による生産要素の雇用もこれと性質を等しくする。従ってその内容に相違あるにかかわらず生産要素に対する有効需要としてはそれらを共通に把握すべきであり、これに対して生産物に対する有効需要としては、消費財と生産財などに分類して各々これらに対する需要の大きさを測定すべきである。

既に自由主義的貨幣經濟において、供給がそれ自らの需要をつくるというような均衡關係が保証されるものでないことが明白であれば、生産要素と生産物のそれぞれについてできるだけ精細に供給と需要の投合を現実の貨幣經濟に即して具体的に分析するところがなければならぬ。貨幣經濟自体の分析はこれをおいてない。本書の著者はそこでケインズの有効需要論をより現実に接近せしめるために、マルクスの再生産表式を手掛りとしてその検討を試みた。周知のごとく、マルクスでは全經濟の構成が第一次生産部門と第二次生産部門に二大別せられ、生産要素の生産への投入によって各生産部門が拡大せられて行くためには、そこでのそれぞれの關係者のもつ資金が如何に形成分配せられ、一方では投資の拡大、他方では消費の拡大のために役立たされて行くかが示される。その式に基いて投資資金、生産資金、再投資資金、仕入資金、商業資金、消費資金、貯蓄資金等々現実に企業關係者の資金のフローがみられて、國民經濟的な再生産の進行の具体化が理解される。マルクスの再生産表式には第三次産業が捨象され、國家公經濟に關する財政資金の収支も無視されているから、前記二部門生産部門のみの場合には、兩部門の生産物に対する有効需要が供給に対して急速に不足し、その結果としてまた生産要素に対する有効需要も不足し、全般的な生産過剩恐慌の發生が不可避なことの証明に役立たされた。しかし現代における貨幣經濟の構造は、職業人口のなかばを占めるものが第三次産業の従業者や公務員であるから、それらについての現実の資金フローの計量經濟学的分析の結果によってのみ生産要素および生産物に対する有効需要を確認しうべきであり、更にこのような貨幣經濟の前提の上にフィスカルポリシーの名のもとに行なわれる財政政策の可能性が加わるのである。

以上敘述してきたところから本書が何故に従来の「金融論」の名にあきたらずして「財政金融經濟論」へと書き改めたかの理由が了解されるであらう。それよりも「貨幣的經濟理論」とする方がよいというならば私はそれ

に抗うものではないが、それではむしろ従来の「金融論」との相違が明らかにされないようにも思ったのである。なおまた、私が本書において貨幣経済がすでに今後の運行において安定的な展開を保証されたもののごとく主張していると解せられるならば、それは正当でない。いうまでもなく、社会科学の一つとして客観的な立場に立つ本書『財政金融経済論』にとっては、貨幣的経済を理論的に分析するのが目的であり、安定化のための方策を立案する必要もなくその権限もない。ただ、政策論に対する理論の任務は、あたかも旅行する人のために正確にして誤りのない地図を提供することであり、そのような正確な地図を参考とした旅行者は自ら欲する方向に到着することができるであろう。しかし、正確な地図として役立たないような理論は理論としても無用であると評したい。

最後に本書の再版を日本経済評論社に推薦、斡旋せられた青山学院大学天利長三教授および日本大学森静朗教授の御厚情を深謝し、また日本経済評論社の引地正、片倉和夫氏の御親切な配慮に感謝の意を表する。

昭和五十三年八月

信州聖高原にて

新 庄 博